



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月4日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 吉村 巧 (TEL) 03-3822-5036
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	38,682	10.1	3,534	8.5	4,466	16.6	3,207	31.2
26年10月期第2四半期	35,139	15.2	3,257	28.8	3,830	19.8	2,445	10.3

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 4,368百万円(23.7%) 26年10月期第2四半期 3,530百万円(△29.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	40.13	—
26年10月期第2四半期	30.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	78,716	53,228	63.9
26年10月期	70,277	49,668	66.7

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 50,307百万円 26年10月期 46,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	—	—	7.00	7.00
27年10月期	—	—	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	10.2	3,400	29.3	4,900	14.2	3,400	11.4	42.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期2Q	86,977,709株	26年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	27年10月期2Q	7,062,783株	26年10月期	7,058,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期2Q	79,916,303株	26年10月期2Q	79,926,588株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、海外経済の一部回復により輸出の持ち直しが見られるなど、日本経済は緩やかな回復が続いているものの、新興国の経済動向や欧州の債務問題への懸念など依然不透明な状況となっております。

農業に関しましては、「新たな食料・農業・農村基本計画」が3月に閣議決定され、農業の構造改革、新規需要の取り組みを通じて、農業の成長産業化を進める産業政策と、農村機能の向上を図る地域政策を両輪に「強い農業」の実現に向けた施策の展開が進められています。

このような情勢のもと、当グループは、引き続き市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図るべく、心技体三位一体の変革による筋肉質経営の推進に取り組み、国内・海外とも、自社開発品を中心に販売戦略を策定し実践することで、更なる拡販のための販売体制の構築に努めてまいりました。

当グループの第2四半期連結累計期間における売上高は386億8千2百万円、前年同期比35億4千3百万円(10.1%)の増となりました。損益面につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は35億3千4百万円、前年同期比2億7千7百万円(8.5%)の増、経常利益は44億6千6百万円、前年同期比6億3千6百万円(16.6%)の増、四半期純利益は32億7百万円、前年同期比7億6千3百万円(31.2%)の増となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

セグメント	平成27年10月期 第2四半期		平成26年10月期 第2四半期		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化学品	36,526	94.4	33,016	94.0	3,509	10.6
貸貸	115	0.3	114	0.3	1	1.0
その他	2,042	5.3	2,009	5.7	33	1.6
計	38,682	100.0	35,139	100.0	3,543	10.1

① 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」等の自社開発製品を中心として販売に注力したものの、流通段階での在庫圧縮に加えて、前年同期は消費税率引上げの影響があったことにより、水稲用除草剤全体としては前年同期を下回りました。一方、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」は、ほぼ前年並みに推移しました。園芸分野では、殺虫剤「スプラサイド剤」、「スタークル」が伸張したことに加え、「サイアジピル剤」の新規上市により、前年同期を上回りました。また、非農耕地向け薬剤販売や受託加工は順調に推移しました。

海外販売部門では、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の米国における販売が伸張したことに加え、直播水稲用除草剤「ノミニー」もインド向けの販売が伸張し、除草剤「サターン」も米国での販売が引き続き好調に推移したことから前年同期を大きく上回りました。

上記の結果、化学品セグメントの売上高は365億2千6百万円、前年同期比35億9百万円(10.6%)の増、営業利益は35億6千万円、前年同期比2億5千1百万円(7.6%)の増となりました。

② 貸貸セグメント

貸貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、1億1千5百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億1千万円)、前年同期比1百万円(1.0%)の増、営業利益は1億2千7百万円、前年同期比1百万円(0.5%)の増となりました。

③ その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では積極的な営業活動・顧客獲得活動に取り組み、売上、利益ともに前年同期を上回りました。また、印刷事業においても、既存顧客への売上が増加し、固定費の削減を図ったことから売上、利益ともに前年同期を上回りました。さらに、メガソーラーによる売電収入が寄与したことから、全体の売上高は20億4千2百万円、前年同期比3千3百万円(1.6%)の増、営業利益は2億5百万円、前年同期比5千5百万円(37.0%)の増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は787億1千6百万円で、前連結会計年度末に比べ84億4千万円の増となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券の増加が現金及び預金並びに商品及び製品の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は254億8千8百万円で、前連結会計年度末に比べ48億7千9百万円の増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は532億2千8百万円、自己資本比率は63.9%、1株当たり純資産は629円50銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年10月期通期の連結業績予想は、平成26年10月期の決算発表時(平成26年12月18日)の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が292百万円増加し、利益剰余金が188百万円減少しています。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,372	5,522
受取手形及び売掛金	8,731	24,654
有価証券	453	124
商品及び製品	7,554	5,920
仕掛品	2,265	1,766
原材料及び貯蔵品	1,343	1,257
繰延税金資産	840	837
その他	871	729
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	34,427	40,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,780	3,758
機械装置及び運搬具(純額)	2,105	2,003
土地	6,376	6,451
建設仮勘定	—	150
その他(純額)	566	541
有形固定資産合計	12,828	12,902
無形固定資産	262	257
投資その他の資産		
投資有価証券	21,574	23,474
繰延税金資産	329	413
その他	856	862
投資その他の資産合計	22,759	24,750
固定資産合計	35,850	37,908
資産合計	70,277	78,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,349	10,748
短期借入金	2,500	2,400
未払金	1,615	858
未払法人税等	829	1,515
賞与引当金	600	479
環境対策引当金	—	340
その他	501	682
流動負債合計	14,394	17,022
固定負債		
長期借入金	1,500	3,400
繰延税金負債	1,834	2,035
役員退職慰労引当金	419	367
退職給付に係る負債	2,108	2,355
資産除去債務	36	36
その他	318	274
固定負債合計	6,214	8,466
負債合計	20,609	25,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	36,210	38,668
自己株式	△1,459	△1,462
株主資本合計	44,319	46,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	4,126
為替換算調整勘定	△321	△277
退職給付に係る調整累計額	△317	△316
その他の包括利益累計額合計	2,563	3,534
少数株主持分	2,786	2,921
純資産合計	49,668	53,228
負債純資産合計	70,277	78,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	35,139	38,682
売上原価	27,059	30,173
売上総利益	8,081	8,509
販売費及び一般管理費	4,823	4,975
営業利益	3,257	3,534
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	142	221
持分法による投資利益	319	449
為替差益	34	175
その他	85	115
営業外収益合計	625	993
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	31	29
その他	16	25
営業外費用合計	52	61
経常利益	3,830	4,466
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	10	62
知的財産権譲渡益	—	883
特別利益合計	10	947
特別損失		
固定資産処分損	11	32
投資有価証券売却損	—	13
災害による損失	2	—
環境対策費	—	427
特別損失合計	12	472
税金等調整前四半期純利益	3,828	4,941
法人税等	1,253	1,554
少数株主損益調整前四半期純利益	2,575	3,386
少数株主利益	131	179
四半期純利益	2,445	3,207

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,575	3,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	928
為替換算調整勘定	30	9
退職給付に係る調整額	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	340	43
その他の包括利益合計	955	981
四半期包括利益	3,530	4,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,364	4,178
少数株主に係る四半期包括利益	166	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	33,016	114	33,130	2,009	35,139	—	35,139
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	95	95	783	879	△879	—
計	33,016	209	33,226	2,792	36,018	△879	35,139
セグメント利益	3,309	126	3,435	150	3,585	△328	3,257

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△328百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	36,526	115	36,641	2,042	38,682	—	38,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	96	96	870	965	△965	—
計	36,526	210	36,736	2,912	39,648	△965	38,682
セグメント利益	3,560	127	3,687	205	3,892	△357	3,534

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△357百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。